

「第4期中期ビジョン・行動計画」 (2019～2021年度)

地域経済団体としての総合力を発揮し、震災復興の先を見据えた「地方創生」の実現に向けた取り組み

2019 1年目	2020 2年目	2021 3年目
-------------	-------------	-------------

総合的概要

本年度は新型コロナウイルス感染症への対策を最大の柱に、「仙台 感染症対策・地域経済循環プロジェクト」等を通じて感染防止と経済循環の両立を図った。企業に対しては、給付金・補助金等に関するタイムリーな情報発信および相談対応・申請支援に努めるとともに、日本商工会議所などと連携しながら行政等に対して支援拡充を強力に求めた。コロナ禍における伝統行事として、仙台七夕まつりはいち早く中止を決定し次年度につながる代替事業を展開するとともに、仙台初売り等については感染防止対策を講じて実施した。イベント、会議等の縮小・中止が相次ぐ中、当所では部会等をリアルとオンラインを交えたハイブリッド開催とするなど、新しい様式を取り入れながら実施した。

発災から10年を迎えた東日本大震災関連では、引き続き、関係機関への要望や販路回復・開拓支援事業等を通して復興の完遂に向けた取り組みを展開したほか、当所の活動を記録として残すことなどを目的に10年史を編集した。



新型コロナウイルス感染症への対応

1. 新型コロナウイルスに関する経営相談（2020.1.29～経営相談窓口を開設して対応）

新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた中小企業に対し、国・県・市が実施した給付金および補助金に関する相談対応や申請サポートを行った。

1) 相談窓口開設から2021年3月末までの相談対応

対応件数：6,879件（窓口相談・電話相談合計）

主な相談内容：小規模事業者持続化補助金（41.7%）、資金繰り（15.3%）、持続化給付金（9.3%）、税務相談（6.0%）ほか

2) 給付金・補助金申請へのサポート対応

- ① 持続化給付金 対応件数：189件（事業所数164件）
- ② 家賃支援給付金 対応件数：247件（事業所数181件）
- ③ 持続化補助金 対応件数：710件（採択数424件）
- ④ 固定資産税等軽減申請 対応件数：58件（うち認定証発行20件）



2. 「経営発達支援計画」に基づく小規模事業者への伴走型支援

小規模事業者支援法のもと経済産業大臣から認定を受けた経営発達支援計画に基づき、コロナ禍においても小規模事業者が持続的発展に向けて事業を推進できるよう伴走型支援を行った。

1) 経営計画策定の支援

小規模事業者が「小規模事業者持続化補助金」（販路開拓等を支援）や「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（新たなサービス開発、ものづくりへの挑戦を支援）、「宮城県スタートアップ加速化補助金」（新規・第二創業支援）等を申請する際に必要となる経営計画策定を支援した。

■支援件数合計：728件

2) 資金調達、創業の支援

商工会議所の推薦により経営改善に必要な資金を日本政策金融公庫を通じて融資する「マル経融資制度」や、創業希望者に対する創業計画策定支援、創業資金調達支援などを実施した。

マル経融資制度では、「新型コロナウイルス対策特別枠」（売上減少要件等を満たす場合、3年間利子補給が適用）が新設され、新型コロナで窮する事業者への支援を実施した。また、震災後に設けられた災害マル経の申請についても継続対応した。

- ① マル経融資制度：265件 16億6,140万円(対前年比：件数133.2%、金額156.2%)
(うち新型コロナ特枠 221件 11億4,160万円 ※災害マル経利子補給制度では89件に対し利子補給を実施)
- ② 創業融資斡旋：28件 1億3,480万円

3) 企業活動に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査

仙台市と共同で実施している「仙台市地域経済動向調査」において、四半期ごとの市内事業所（1,000社）における感染症の影響把握に努めた（調査結果は仙台市および仙台商工会議所のホームページで公表）。

3. 国・県・市への要望

感染拡大に伴い逼迫する地域業者の現状の打開に向けて、様々な機会をとらえ窮状を訴えた。4月24日には郡仙台南市長に支援の拡充や連携強化をはじめとする「地元中小・小規模事業者への支援に関する緊急要望」を実施した。また、7月27日には宮城県商工会議所連合会として村井宮城県知事などに新型コロナへの対応強化等を要望した。このほか、日本商工会議所を通じて政府に対しても支援措置を求め、マル経融資のコロナ特枠や持続化給付金、雇用調整助成金の特例措置の拡充・緩和、仙台市による地域産業協力金などの施策が講じられた。

4. 仙台 感染症対策・地域経済循環プロジェクト

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、8月に仙台商工会議所、みやぎ仙台商工会、仙台市の3者連携により、「仙台 感染症対策・地域経済循環プロジェクト」を立ち上げ、新しい生活様式に対応した形で感染症対策を講じながら地域経済の回復を目指し各種事業を展開した。

1) 特別講演会（7/28）

東北医科薬科大学の賀来満夫特任教授、仙台市の藤本副市長による講演会を実施。感染症対策への理解と収束後を見据えた経済再興への取り組みの方向性を共有した。

2) 新しい様式におけるホテル宴席体験・勉強会（10/30）

宴席主催者や仙台ホテル総支配人協議会メンバーなどを対象に感染防止対策を施した宴席のあり方について勉強会を実施した。

3) 感染防止啓発動画の作成

飲食店編（約4分）、お客さま編（約30秒）の2種類の動画を制作。仙台市公式チャンネル「せんだいTube」、市内大型ビジョン、Facebook広告などを活用して感染防止対策の徹底を呼びかけた。

4) ロゴマーク・ポスター・ステッカー・チラシ等の作成

感染防止対策徹底に向けた意識の醸成を図るため、飲食店や企業・学校ほかに広く配布した。

5) 中心部商店街への横断幕掲出

感染防止対策徹底に向けた意識を高めるため、中心部6商店街に各1枚横断幕を掲出した。

■掲出期間：2020年12月7日（月）～2021年3月31日（水）



5. 緊急事態宣言下における地元飲食業および宿泊・旅行業の支援

感染拡大の影響が大きい飲食業に対しては、青年部メンバー等が立ち上げた飲食店応援ファンド「愛する店 ドットコム」による支援をはじめ、宿泊・旅行業の需要喚起のため各種プロジェクトの周知等を支援した。また、県・市にて実施した施策等に際し、月報やホームページ、メールニュース等を通じて周知および参加店募集の協力を行った。

■支援・協力した主な事業：①愛するみやぎドットコム（宿泊） ②テイクアウトプロジェクト ③Go Toイート および Go Toトラベル

6. デジタル化や生産性向上への支援

宮城県、Googleとの連携によるWebセミナー「コロナ後を見すえた働き方のこれから」（9/29）のほか、テレワークやWeb会議、デジタルマーケティング等、デジタルツールの活用をテーマにしたセミナーを実施した。また、コロナ禍でも部会のオンライン開催をはじめ、人脈形成・ビジネスチャンス拡大を支援するためオンライン交流会などを多数実施した。さらに宮城県事業補助金を活用しデジタル化の専門家を派遣するなどの対応を行った。



7. 会員事業所への発信力強化

月報「飛翔」やホームページ、メールニュース配信、Facebook等を通して、タイムリーに給付金や補助金に関する情報を会員事業所へ届けた。

- ① ホームページでは、コロナ関連特設ページを設置した。 ② 月報：2020年4月～2021年3月
- ③ メールニュース：2,680会員宛/年間23回・号外14回配信 (2020年4月別冊36頁特集号作成)

企業活力 + 生産性向上

1. 地元中小企業のビジネスチャンス創出

様々な業種・業態のバイヤーとの「伊達な商談会」による国内外への販路開拓支援を継続した。本年は、新型コロナウイルスの影響により商談会の中止・延期が相次いだため、コロナ禍でも商流が断たれることのないよう、WEB商談やコーディネーターによる電話、メールでの相談対応を活用して、コーディネーターが仲介役を務める商品マッチング事業を行った。さらに、商品開発支援として効果的なプレスリリース配信や周知を行うためのセミナーを実施し、集大成として新商品・新サービス合同プレス発表会を行った。

1) 伊達な商談会

①個別型：80件（参加バイヤー6社・商談数80件）②集団型：110件（参加バイヤー9社・商談数110件）
成約数：70件/190件（成約率：36.8%）

2) 商品開発支援事業

①商品開発ワンポイントセミナーの開催：参加者60人
②広報支援セミナーの開催：全4回（参加企業23社、参加者148人）
③新商品・新サービス合同プレス発表会の開催：全2回（発表企業11社）

3) 会員ビジネス交流会：計9回（延べ参加企業109社）



新商品・新サービス
合同プレス発表会

2. 伴走型支援による中小企業の長所を生かした経営力強化

小規模事業者に対する「巡回指導」や「窓口指導」を通じ、地域商工業者が抱える様々な課題の解決に向けた伴走型の経営支援を実施したほか、マル経融資や専門家派遣等の支援メニューの活用や補助金制度の申請等をサポートした。また、当所が行う小規模事業者支援の中期計画となる「経営発達支援計画」の第2期（2020

～2024年度）を仙台市と共同で作成し、経済産業大臣より認定を受け支援体制の強化を図った。
専門家による相談：395件（創業28件、経営計画策定130件、資金繰16件、税務29件、人事・労務75件、法律36件、IT52件、その他29件）

3. 円滑な事業承継および継続力強化の支援

経営者の高齢化、中小企業数の減少が進む事業承継時代を迎える中、築いてきた事業・ノウハウを次の世代へ引き継いでいくため、事業承継センターによる支援を実施したほか、自然災害等への事業者の事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、BCP（事業継続計画）等の策定促進のためにセミナーを開催した。

①窓口相談件数：41件 ②企業健康診断対応件数：5社 ③事業継続力強化計画セミナー：11社13人

4. セミナーおよび検定試験を通じた人材育成支援

多様なテーマと切り口による、セミナーや講習会を開催。また、簿記検定試験をはじめとする日本商工会議所などが実施する各種検定試験を施行した。検定試験においては、コロナ禍で受験希望者全員が安全に受験できる環境を作るために各種検定をWEB試験化した。このほか、地元企業と大学の雇用に関する情報交換会の場や雇用対策の支援を行った。

- 1) セミナー・講習会：実施計29回 受講者764人（新入社員講習会、創業支援セミナーなど）
- 2) 検定試験：受験者9,422人（簿記検定、ビジネスマネージャー検定など）うち1,399人がネット受験
- 3) WEBセミナー：受講者数9,036人（研修・人材育成、経営、IT・パソコンなど）
- 4) 就職情報交換会：参加内訳 企業86社（青年部企業） 学校25校

地域力 + 都市力向上

1. 「仙台七夕まつり」代替事業の実施による次年度への継承

新型コロナウイルス感染症により戦後初の中止を余儀なくされたが、元来「願い」「祈り」の祭りであることから、伝統の継承と次回の開催を見据えて代替事業を行った。代替事業は「商店街向け」「市民、県民、および全国の方々向け」「子供たち向け」の3事業を実施。商店街でのミニ七夕・卓上飾り配布、次年度開催に向けたメッセージフラッグ・横断幕掲出のほか、七夕飾り製作実演ムービーの配信、市内小学校への七夕飾りキットや短冊の配布等を行った。



店内で飾られたミニ七夕飾り

2. 「仙台初売り」「年末お客様感謝祭」等市内商店街活性化への取り組み

商店街支援の中でも特に重点を置いた事業として、「仙台初売り」では、コロナ禍での異例の対応を求められることとなったものの、伝統を絶やさないよう商店街等と連携・協力を図りながら感染症対策の徹底に努め、例年同様1月2日から一斉開催した。また、商店街で買い物をして抽選で名産品等が当たる「年末お客様感謝祭」を1年の締めくくりに感謝を込めて実施した。

3. 交流人口の拡大と都市機能の拡充

1) 東北デスティネーションキャンペーン(東北DC)の機運醸成

2021年4月～9月の6ヵ月間、東北6県全体で開催される東北DCに向けて東北の祭りポータルサイトを再構築するなど機運醸成や情報発信を行った。

2) 仙台空港および仙台港利活用の推進

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、仙台空港では国内線は大幅減便、国際線は全便運休止、旅客数は速報値で約121.7万人と民営化以降最低の実績となったが、ピーチ・アビエーションによる那覇線、名古屋線が新規就航した。既存路線の需要維持に向けたPRをはじめ、関西キャンペーンや旅行会社を通じた需要喚起のための補助、クラウドファンディングによる国際線支援への協力を行った。仙台港の利活用促進事業では、セミナーや要望活動を実施した。コロナ禍ながらもコンテナ貨物取扱量は約27万TEUとなり過去3番目の高水準を維持した。（実施主体：仙台空港国際化利用促進協議会・仙台国際貿易港整備利用促進協議会）

3) 定禅寺通エリアのまちづくり推進

杜の都・仙台を象徴する定禅寺通エリアの価値向上につながるまちづくりを推進するため、定禅寺通の沿道を活用した実験や勉強会を通して、都市回遊性の向上を目指した。（実施主体：定禅寺通活性化検討会）



東北まつりポータルサイト

組織力

1. 会員1万件達成を目指し、顧客（会員）満足度向上に努める

1) 全組織一体となった会員増強運動

会員ニーズを反映したより良いサービスを継続的に提供していくため、10,000会員を見据えた全組織（役員・議員・部会・職員）一体による会員組織・財政基盤の強化を図った。

■年度末会員数：8,908事業所 ※前年度末会員数8,823事業所

2) 会員事業所による事業利活用促進ならびに会員満足度の向上

コロナ禍における会員ニーズ把握と会員向けメニューの利活用を促進するため、全会員を訪問する5カ年計画を開始した。本年度は、1,334事業所を訪問し会員満足度の向上に努めた。

2. 震災10年の節目を迎えた取り組み

発災から10年を迎えた東日本大震災関連事業では記憶を風化させないために10年史の編集や国・県に対する要望活動を行った。

1) 震災10年の現状を踏まえた要望活動の実施

日本商工会議所や、東北六県商工会議所連合会、宮城県商工会議所連合会等と連携しながら、復興完遂に向けた継続支援等の要望を行った。

■3月10日平沢復興大臣への東日本大震災復興要望 ほか（要望回数計5回）

2) 「仙台商工会議所 東日本大震災 10年の軌跡」の編集



仙台商工会議所東日本大震災10年の軌跡